

平成 30 年度

財務省 一般会計省庁別財務書類

〔留意事項〕

- ・ 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- ・ 一般会計省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- ・ 一般会計省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

目次

財務省 一般会計省庁別財務書類

貸借対照表	1
業務費用計算書	2
資産・負債差額増減計算書	3
区分別収支計算書	4
注記	6
附属明細書	15
参考情報	
1 財務省の所掌する業務の概要	42
2 財務省の組織及び予算定員	43
3 財務省における会計・独立行政法人等の中の財政資金の流れ.....	45
4 平成 30 年度一般会計の歳入歳出決算の概要	46
5 公債関連情報.....	47

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成30年 3月31日)	本会計年度 (平成31年 3月31日)		前会計年度 (平成30年 3月31日)	本会計年度 (平成31年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	7,448,119	8,576,907	未払金	1,423,286	1,381,602
売掛金	-	68	未払費用	1,097,172	1,076,393
有価証券	2,674	12,712	保管金等	3,071	2,549
たな卸資産	641,112	611,191	前受収益	98	97
未収金	4,476,312	4,349,534	賞与引当金	43,148	45,511
未収収益	25	17	公債	857,475,244	879,908,535
前払金	60	69	借入金	11,199,800	10,598,069
前払費用	126	120	退職給付引当金	835,977	827,648
貸付金	234,912	175,943	他会計繰戻未済金	491,588	410,016
他会計繰戻未収金	10,916	8,300	その他の債務等	5,187,670	5,245,658
その他の債権等	204,487	260,444			
貸倒引当金	△ 100,043	△ 85,244			
有形固定資産	6,596,426	6,895,313			
国有財産(公共用 財産を除く)	6,588,260	6,887,797			
土地	5,470,743	5,702,215			
立木竹	6,455	6,780			
建物	793,902	836,316			
工作物	310,782	336,864			
機械器具	0	0			
船舶	3,316	4,120			
建設仮勘定	3,060	1,499			
物品	8,165	7,515			
無形固定資産	72,650	84,091	負債合計	877,757,059	899,496,080
出資金	8,699,026	8,875,062	< 資産・負債差額の部 >		
国債整理基金	53,025,434	55,949,581	資産・負債差額	△ 796,444,816	△ 813,781,966
資産合計	81,312,243	85,714,114	負債及び資産・ 負債差額合計	81,312,243	85,714,114

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成29年 4月 1日) (至 平成30年 3月31日)	本会計年度 (自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)
人件費	589,212	592,863
賞与引当金繰入額	43,146	45,511
退職給付引当金繰入額	25,581	46,131
補助金等	65,407	66,147
委託費等	94,087	92,098
独立行政法人運営費交付金	1,444	961
東日本大震災復興特別会計への繰入	571,000	586,902
庁費等	185,626	186,513
公債事務取扱費	22,984	28,894
その他の経費	27,284	23,619
減価償却費	99,909	107,652
貸倒引当金繰入額	533	255
支払利息	7,007,293	6,729,135
公債償還損益	24,649	11,670
資産処分損益	△ 26,323	△ 43,753
資産評価損	39,250	19,527
本年度業務費用合計	8,771,088	8,494,132

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成29年 4月 1日) (至 平成30年 3月31日)	本会計年度 (自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	△ 779,082,731	△ 796,444,816
II 本年度業務費用合計	△ 8,771,088	△ 8,494,132
III 財源	△ 9,057,499	△ 8,917,365
租税及印紙収入	58,787,489	60,356,384
その他の主管の財源	3,516,145	2,633,507
他省庁への財源の配賦	△ 71,497,254	△ 72,035,677
国債整理基金収入	136,119	128,420
IV 無償所管換等	△ 129,410	106,421
V 資産評価差額	786,260	158,155
VI その他資産・負債差額の増減	△ 190,346	△ 190,228
VII 本年度末資産・負債差額	△ 796,444,816	△ 813,781,966

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成29年 4月 1日) (至 平成30年 3月31日)	本会計年度 (自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
租税及印紙収入	58,787,489	60,356,384
その他の主管の収納済歳入額	3,695,471	2,819,920
他省庁への財源の配賦	△ 71,497,254	△ 72,035,677
前年度剰余金受入	5,232,261	5,528,445
財源合計	△ 3,782,031	△ 3,330,927
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 692,637	△ 690,505
補助金等	△ 65,407	△ 66,147
委託費等	△ 44,732	△ 48,761
独立行政法人運営費交付金	△ 1,444	△ 961
東日本大震災復興特別会計への繰入	△ 571,000	△ 586,902
出資による支出	△ 105,754	△ 167,527
庁費等の支出	△ 207,360	△ 218,152
その他の支出	△ 27,284	△ 23,619
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 1,715,622	△ 1,802,577
(2)施設整備支出		
立木竹に係る支出	△ 0	△ 2
建物に係る支出	△ 1,878	△ 2,102
工作物に係る支出	△ 2,932	△ 3,073
船舶に係る支出	△ 213	△ 0
建設仮勘定に係る支出	△ 2,655	△ 5,393
施設整備支出合計	△ 7,681	△ 10,572
業務支出合計	△ 1,723,303	△ 1,813,149
業務収支	△ 5,505,335	△ 5,144,077
II 財務収支		
公債の発行による収入	33,554,599	34,395,399
公債の償還による支出	△ 14,051,314	△ 14,358,719
借入金の返済による支出	△ 506,185	△ 370,484
利息の支払額	△ 7,940,383	△ 7,770,497
公債事務取扱に係る支出	△ 22,935	△ 28,898
財務収支	11,033,780	11,866,799

本年度収支	5,528,445	6,722,721
翌年度歳入繰入	5,528,445	6,722,721
資金本年度末残高	1,916,602	1,851,636
その他歳計外現金・預金本年度末残高	3,071	2,549
本年度末現金・預金残高	7,448,119	8,576,907

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券で市場価格のあるもの
会計年度末の市場価格に基づく時価法によっている。
- ② 満期保有目的以外の有価証券で市場価格のないもの
全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている有価証券であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 土地、建物
評価基準は国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。
- ② 貨幣材料用地金
移動平均法による原価法によっている。

(注) 貨幣材料用地金は原則として貨幣用材料として再利用されるものであるため、取得原価により評価している。

(3) 減価償却の方法等

- ① 有形固定資産
国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法）によっている。
物品（美術品を除く）については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の 10%とした定額法によっている。
なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）及び物品（美術品を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。
- ② 無形固定資産
ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっている。
なお、製作途中のものについては、ソフトウェア仮勘定として計上している。

(4) 出資金の評価基準及び評価方法

- ① 市場価格のあるもの
会計年度末の市場価格に基づく時価法によっている。
- ② 市場価格のないもの
全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 貸倒引当金
未収金のうち未収税額については、未収税額の過去 3 年累計額と不納欠損として整理された過去 3 年累計額の割合（3 年実績率）を算出し、未収税額の期末残高に当該割合を乗じて得た金額を計上している。
その他の未収金及び貸付金（それぞれ過去に貸倒れの実績のないものを除く）については、過去 3 年の年度末における債権額を徴収停止額とそれ以外の額に区分し、徴収停止等債権については全額、それ以外の債権については過去 3 年累計額と不納欠損として整理された過去 3 年累計額の割合（3 年実績率）を算出し、年度末における債権額に当該割合を乗じて得た金額を計上している。
- ② 賞与引当金
6 月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分

(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与(平均給与上昇率を考慮)×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率 : 2.9%
(平成26年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)
- ・割引率 : 4.2%
(平成26年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

(単位：百万円)

種類	機関名	残高	
政府保証債	国内債	日本高速道路保有・債務返済機構	17,104,600
		地方公共団体金融機構	6,809,200
		株式会社日本政策投資銀行	1,790,000
		預金保険機構	1,700,000
		銀行等保有株式取得機構	850,000
		株式会社日本政策金融公庫	800,000
		原子力損害賠償・廃炉等支援機構	800,000
		新関西国際空港株式会社	329,970
		中部国際空港株式会社	144,400
		民間都市開発推進機構	38,800
		株式会社東日本大震災事業者再生支援機構	20,000
		株式会社民間資金等活用事業推進機構	18,000
	計	30,404,970	
	国外債	株式会社国際協力銀行	4,462,375
		株式会社日本政策投資銀行	1,291,360
		国際協力機構	224,000
		地方公共団体金融機構	133,450
	計	6,111,185	
	再計		36,516,155
	政府保証借入金	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	481,487
独立行政法人農業者年金基金		325,200	
株式会社産業革新投資機構		310,000	
預金保険機構		291,000	
原子力損害賠償・廃炉等支援機構		200,000	
株式会社民間資金等活用事業推進機構		15,000	
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構		11,794	
民間都市開発推進機構		5,800	
株式会社東日本大震災事業者再生支援機構		3,600	
独立行政法人農林漁業信用基金		2,000	
計	1,645,881		
合計		38,162,036	

(注1) 残高については、「平成30年度一般会計国の債務に関する計算書」における翌年度以降への繰越保証債務額を記載している。

(注2) 外貨建債務については、邦貨換算額で記載している。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
不当利得返還請求控訴事件	37	東京高等裁判所 令和元年（ネ）第 3150 号	差押処分及び取立てについて、法律上の原因を欠くものであり、損失を被ったとして、不当利得の返還を請求したもの。 第一審：令和元年 6 月 25 日（棄却）
不当利得返還請求事件	25	東京地方裁判所 平成 30 年（ワ）第 18988 号	差押処分及び取立てについて、法律上の原因を欠くものであり、損失を被ったとして、不当利得の返還を請求したもの。
債務不存在確認等、充当処分取消請求控訴事件	31	大阪高等裁判所 令和元年（行コ）第 95 号	差押処分及び取立てについて、当該処分に係る納付義務が存在しないことの確認等を請求したもの。 第一審：令和元年 5 月 17 日（棄却）
不当利得返還請求控訴事件	73	札幌高等裁判所 令和元年（行コ）第 11 号	納税猶予期限の確定事由は生じておらず法的には必要のない相続税等を支払ったとして不当利得返還請求等したもの。 第一審：平成 31 年 3 月 27 日（棄却）
過誤納金返還請求控訴事件	325	東京高等裁判所 令和元年（行サ）第 96 号 令和元年（行ノ）第 106 号	納税猶予期限の確定事由は生じておらず法的には必要のない相続税等を支払ったとして過誤納金返還請求等したもの。 第一審：平成 31 年 2 月 19 日（棄却） 第二審：令和元年 7 月 17 日（棄却） 最高裁：上告・上告受理申立
通知処分取消請求事件	250	最高裁判所第一小法廷 平成 31 年（行ヒ）第 61 号	過払金返還債務を負ったことにより収益が減少したとして更正の請求を行ったことに対する、理由なし通知処分の取消しを請求したもの。 第一審：平成 30 年 1 月 15 日（棄却） 第二審：平成 30 年 10 月 19 日（国側敗訴）
その他 18 件 請求金額 41 百万円			

(注 1) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成 31 年 3 月 31 日現在の請求金額を記載している。

(注 2) 請求金額が 1 千万円以上の件名を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

(単位：百万円)

項	翌年度への繰越債務額
財務本省施設費	69
公務員宿舎施設費	1,293
特定国有財産整備費	152
財務局業務費	393
税関共通費	95
税関業務費	629
国税庁施設費	1,727
合計	4,359

(2) 国庫債務負担行為

(単位：百万円)

事項	翌年度以降への繰越債務額
民間資金等活用官庁施設維持管理運営（財務本省）	85
民間資金等活用公務員宿舎維持管理運営（財務本省）	72
事務所等借入れ（財務本省）	85
事務機器借入れ等（財務本省）	7,069
国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等（財務本省）	1,622
競争導入公共サービス施設管理運営業務（財務本省）	110
官庁会計システム等保守管理（財務本省）	971
歳入金電子納付システム用電子計算機借入れ（財務本省）	316
宿舎維持管理（財務本省）	4
予算編成支援システム開発（財務本省）	1,967
車両借入れ（財務本省）	1
未利用国有地管理等業務（財務本省）	2
庁舎管理運営業務（財務本省）	145
庁舎機械警備（財務局）	271
宿舎維持管理（財務局）	857
事務機器借入れ等（財務局）	3,568
民間資金等活用官庁施設維持管理運営（財務局）	257
競争導入公共サービス施設管理運営業務（財務局）	159
庁舎管理運営業務（財務局）	214
公認会計士試験事業（財務局）	116
未利用国有地管理等業務（財務局）	2,123
普通財産管理処分等業務（財務局）	616
民間資金等活用官庁施設維持管理運営（税関）	54
庁舎機械警備（税関）	4
事務機器借入れ等（税関）	4,940
監視取締用機器借入れ等（税関）	9,374
競争導入公共サービス施設管理運営業務（税関）	376
税関監視艇建造（税関）	206
庁舎管理運営業務（税関）	90
庁舎等機械警備（税関）	51
民間資金等活用官庁施設維持管理運営等（税関）	1,335
庁舎機械警備（国税庁）	272
民間資金等活用官庁施設維持管理運営（国税庁）	3,587
事務機器借入れ等（国税庁）	86,377
国税庁施設整備（国税庁）	1,291
競争導入公共サービス民間給与実態統計調査業務（国税庁）	128
競争導入公共サービス施設管理運営業務（国税庁）	921
国税電子申告・納税システム開発等（国税庁）	3,582
事務所等借入れ（国税庁）	1,098
法人番号通知等業務（国税庁）	6
庁舎管理運営業務（国税庁）	257
国税電子申告・納税システム運用等（国税庁）	2,059
民間資金等活用官庁施設維持管理運営等（国税庁）	920
合計	137,578

4 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 財政法第 44 条の資金

資金名	根拠法令	内容
国税収納金整理資金	「国税収納金整理資金に関する法律」第 3 条	国税収納金等をこの資金に受け入れ、過誤納金の還付金等は、この資金から支払い、その支払った金額を除いた国税収納金等の額を国税収入その他の収入とすることによって、国税収入に関する経理の合理化と過誤納金の還付金等の支払に関する事務処理の円滑化を図るために設置。
決算調整資金	「決算調整資金に関する法律」第 2 条	予見し難い租税収入の減少等により一般会計の歳入歳出の決算上不足が生じることとなる場合において、この資金からその不足を補てんすることにより、一般会計における収支の均衡を図るために設置。
貨幣回収準備資金	「貨幣回収準備資金に関する法律」第 2 条	政府による貨幣の発行、引換え及び回収の円滑な実施を図り、もって貨幣に対する信頼の維持に資するために設置。

(注 1) 財政法第 44 条の資金とは、一会計年度内に消費し尽くすことを予定せず、一般の現金と区分して保有、運用され、主として歳計外で経理される金銭である。

(注 2) 根拠法令については、平成 31 年 3 月 31 日現在のものを記載している。

(3) 業務費用計算書における収益の計上

「資産処分損益」において、土地、船舶及び物品の処分益 72,456 百万円が計上されている。

(4) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「売掛金」には、たな卸資産の売却に係る未収額を計上している。
- ・「有価証券」には、政策目的以外に保有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、売却目的の国有財産及び貨幣材料用地金を計上している。
- ・「未収金」には、主に国税収納金整理資金の未収税額を計上している。
- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金に係る当年度経過分の利子を計上している。
- ・「前払金」には、主に公務員宿舍工事に係る前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の関税協力理事会等分担金及び自動車損害賠償責任保険料を計上している。
- ・「貸付金」には、主に地方道路公社に対する貸付金を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、自動車安全特別会計及び財政投融资特別会計への繰入残高を計上している。
- ・「その他の債権等」には、主に不動産信託の受益権を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、売掛金、未収金及び貸付金の期末残高を対象に 1 (5) ①の方針に基づき計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
建設仮勘定については建設中の国有財産に係る支出額を計上している。
- ・「土地」には、行政財産及び普通財産に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、行政財産及び普通財産に係る立木竹を計上している。
- ・「建物」には、行政財産及び普通財産に係る建物を計上している。
- ・「工作物」には、行政財産及び普通財産に係る工作物を計上している。
- ・「機械器具」には、普通財産に係る機械器具を計上している。
- ・「船舶」には、行政財産及び普通財産に係る船舶を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額を計上している。

- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が50万円以上の物品（美術品については300万円以上）について、美術品を除く物品は取得価格（見積価格）から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は取得価格（見積価格）で計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権及び地上権等については取得価格、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。また、ソフトウェア仮勘定として制作途中のソフトウェアに係る支出額を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。
- ・「国債整理基金」には、国債整理基金特別会計の資産・負債差額に相当する額（復興債の償還財源等を除く）を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、主に国税収納金整理資金の特定地方税支払決定未済額を計上している。
- ・「未払費用」には、主に国債の未払利子を計上している。
- ・「保管金等」には、主に本年度末における歳入歳出外現金出納官吏が取り扱う入札保証金及び契約保証金を計上している。
- ・「前受収益」には、主に税関で取り扱う保税蔵置場許可手数料の未経過分を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「公債」には、公債の残高（額面額）より債券発行差金を控除又は加算した額を計上している。
（債券発行差金は、公債の発行期間にわたって償却を行い、債券発行差金の償却分については、業務費用計算書の「支払利息」として計上している。）
評価方法は、償却原価法（定額法）を採用している。
- ・「借入金」には、交付税及び譲与税配付金特別会計、旧国営土地改良事業特別会計、旧国立高度専門医療センター特別会計及び旧臨時軍事費特別会計から承継したものを計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当、整理資源及び国家公務員災害補償年金に係る引当額を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、国債整理基金特別会計からの繰戻残高を計上している。
- ・「その他の債務等」には、主に発行済貨幣額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当等の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち本年度に帰属するものを計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等を計上している。
- ・「委託費等」には、国際機関へ拠出する現金に代えて、その全部又は一部を払い込むため発行した拠出国庫債券のほか、補助金等に該当しない対価性のある補給金及び分担金等のうち国有資産所在市町村交付金を除いた額を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人酒類総合研究所への交付金を計上している。
- ・「東日本大震災復興特別会計への繰入」には、東日本大震災復興特別会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。

- ・「公債事務取扱費」には、主に公債の取扱いに必要な事務費を計上している。
 - ・「その他の経費」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもののほか、単独の科目で表示するには金額の少ないものを計上している。
 - ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
 - ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。
 - ・「支払利息」には、主に公債金利子及び債券発行差金の償却額を計上している。
 - ・「公債償還損益」には、物価連動債の満期償還に伴う損益及び償還期限前における公債の買入消却に伴う損益を計上している。
 - ・「資産処分損益」には、主にたな卸資産及び有形固定資産の処分損益を計上している。
 - ・「資産評価損」には、有価証券、たな卸資産及び出資金の評価損を計上している。
- ③ 資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
 - ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
 - ・「租税及印紙収入」には、予算科目（部）租税及印紙収入を計上している。
 - ・「その他の主管の財源」には、主に予算科目（部）雑収入等を計上している。
 - ・「他省庁への財源の配賦」には、他省庁に対する財源の配賦額を計上している。
 - ・「国債整理基金収入」には、国債整理基金特別会計の運用収入、雑収入及び目的税収入を計上している。
 - ・「無償所管換等」には、資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないもの等について、純額で計上している。
 - ・「資産評価差額」には、主に国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額、物価連動国債の物価変動による元金の増減に伴う評価差額を計上している。
 - ・「その他資産・負債差額の増減」には、主に資金の増減のうち歳入歳出外で増減するものを計上している。
 - ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ④ 区分別収支計算書
- ア 業務収支
- ・「租税及印紙収入」には、予算科目（部）租税及印紙収入を計上している。
 - ・「その他の主管の収納済歳入額」には、予算科目（部）雑収入等を計上している。
 - ・「他省庁への財源の配賦」には、他省庁に対する財源の配賦額を計上している。
 - ・「前年度剰余金受入」には、前年度剰余金（本年度収支に財政法第44条の資金との決算処理による収支等を加減したもの）を計上している。
 - ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するものうち職員等に係るもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するものうち国家公務員共済組合負担金、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。
 - ・「補助金等」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等を計上している。
 - ・「委託費等」には、補助金等に該当しない対価性のある補給金及び分担金等のうち国有資産所在市町村交付金を除いた額を計上している。
 - ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人酒類総合研究所への交付金を計上している。
 - ・「東日本大震災復興特別会計への繰入」には、東日本大震災復興特別会計への繰入額を計上している。
 - ・「出資による支出」には、特殊会社等に対する政府出資を計上している。

- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出のほか、単独の科目で表示するには金額の少ないものを計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、立木竹の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、建物の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、工作物の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「船舶に係る支出」には、税関監視艇の建造に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「公債の発行による収入」には、公債の発行による収入を計上している。
- ・「公債の償還による支出」には、公債の償還による支出を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、財政融資資金への借入金返済に係る国債整理基金特別会計への繰入額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、主に公債及び借入金に係る利子支払を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」には、公債の取扱いに必要な事務費を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」の額を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、主に本年度末における入札保証金及び契約保証金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(5) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
政府預金	8,276,907
財政融資資金預託金	300,000
合計	8,576,907

② 有価証券の明細

ア 満期保有目的以外の有価証券の増減の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
株式	2,668	3,122	26,667	9,626	△ 3,027	7,099	12,705
受益証券	-	-	48	48	-	-	-
地方債	3	-	-	-	-	-	3
出資証券	3	2	115	115	△ 2	-	3
合計	2,674	3,125	26,831	9,789	△ 3,029	7,099	12,712

イ 満期保有目的以外の有価証券の増減の明細 (市場価格があるもの)

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
株式	56	4,260	20,338	9,585	△ 4,192	769	10,108
受益証券	-	-	48	48	-	-	-
出資証券	3	2	115	115	△ 2	-	3
合計	59	4,262	20,501	9,748	△ 4,194	769	10,111

ウ 満期保有目的以外の有価証券の増減の明細 (市場価格がないもの)

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
株式	2,611	△ 1,137	6,329	41	1,165	6,329	2,597
地方債	3	-	-	-	-	-	3
合計	2,615	△ 1,137	6,329	41	1,165	6,329	2,600

③ たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産評価損	評価差額	本年度末残高
土地	360,569	59,031	89,552	11,067	9,935	328,916
建物	6,233	1,451	909	658	-	6,116
貨幣材料用地金	274,308	9,951	8,102	-	-	276,158
合計	641,112	70,434	98,564	11,726	9,935	611,191

(注) 貨幣材料用地金は原則として貨幣用材料として再利用されるものであるため、取得原価により評価している。

④ 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
未収税額	納税者	4,341,082
国有財産売払収入	個人等	837
引継債権整理収入	法人	0
国有財産貸付収入	法人等	1,044
利子収入	個人等	49
許可及手数料	法人等	3,720
弁償及返納金	法人等	2,307
物品売払収入	法人	0
雑入	法人等	490
歳入外債権	外国等	1
合計		4,349,534

未収税額の内訳

(単位：百万円)

内容	履行期限到来額	履行期限未到来額	本年度末残高
未収税額			
源泉所得税	72,615	-	72,615
源泉所得税及復興特別所得税	53,591	-	53,591
申告所得税	147,189	6	147,195
申告所得税及復興特別所得税	118,289	20,071	138,360
法人税	128,719	-	128,719
地方法人税	2,727	-	2,727
復興特別法人税	1,286	-	1,286
相続税	185,786	2,566,980	2,752,766
地価税	162	-	162
消費税	4,447	-	4,447
消費税及地方消費税	671,600	-	671,600
酒税	210	-	210
たばこ税	4	-	4
たばこ税及たばこ特別税	0	-	0
石油石炭税	44,552	-	44,552
国際観光旅客税	0	-	0
旧税	43	-	43
揮発油税及地方道路税	26	-	26
揮発油税及地方揮発油税	207,220	-	207,220
石油ガス税	72	-	72
自動車重量税	0	-	0
航空機燃料税	12	-	12
関税	114,550	-	114,550
印紙収入	911	-	911
合計	1,754,024	2,587,058	4,341,082

(注) 履行期限未到来額は、延納及び納税猶予に係る金額である。

⑤ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
独立行政法人都市再生機構	3,105	-	760	2,345	宅地関連公共施設整備事業等に要する資金の一部貸付け
国立研究開発法人森林研究・整備機構	6	-	2	4	農地等保全事業に要する資金の一部貸付け
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	66,251	-	13,319	52,932	道路事業に要する資金の一部貸付け
沖縄振興開発金融公庫	209	-	53	155	民間事業者が実施する民間事業者の能力の活用による施設整備事業の一部貸付けに要する資金の貸付け
株式会社日本政策投資銀行	12,029	-	4,994	7,034	民間事業者が実施する民間事業者の能力の活用による施設整備事業の一部貸付けに要する資金の貸付け
北海道住宅供給公社	13	-	13	-	街路事業等に要する資金の一部貸付け
群馬県住宅供給公社	11	-	3	8	宅地関連公共施設整備事業に要する資金の一部貸付け
埼玉県住宅供給公社	204	-	59	144	宅地関連公共施設整備事業に要する資金の一部貸付け
千葉県住宅供給公社	77	-	19	57	宅地関連公共施設整備事業に要する資金の一部貸付け
山梨県住宅供給公社	45	-	25	19	宅地関連公共施設整備事業に要する資金の一部貸付け
民間都市開発推進機構	1,359	-	750	608	街路事業等に要する資金の一部貸付け
地方道路公社	149,802	-	38,630	111,171	道路事業に要する資金の一部貸付け
全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会	1,109	-	213	896	水産基盤整備事業等に要する資金の一部貸付け
法人	396	-	122	274	港湾事業に要する資金の一部貸付け
法人	274	-	-	274	諸貸付金債権
個人	3	-	-	3	定期貸付債権
個人	11	-	0	10	据置貸付債権
合計	234,912	-	58,969	175,943	

⑥ 他会計繰戻未収金の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
他会計繰戻未収金	自動車安全特別会計	7,849	空港整備事業に要する資金の貸付けの財源の自動車安全特別会計への繰入残高
他会計繰戻未収金	財政投融资特別会計	450	財政融資資金から一般会計への繰入不足額
合計		8,300	

⑦ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	1,504	新施設の引き渡しを受けていないが、旧施設を相手先に引き継いだもの
不動産信託の受益権	受託者	258,940	未利用国有地を信託し、受託者との間で信託契約を締結することにより取得する信託受益権
合計		260,444	

⑧ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
売掛金	-	68	68	-	0	0	一般債権については、貸付金等の残高に、過去3年間の貸倒実績率(注)を乗じた額を計上している。 (注) 過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合 履行期限到来済債権等の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	-	68	68	-	0	0	
未収金	4,476,312	△ 126,778	4,349,534	100,042	△ 14,800	85,242	
徴収停止等債権	820	160	980	820	160	980	
上記以外の債権	4,475,492	△ 126,938	4,348,553	99,222	△ 14,960	84,261	
貸付金	234,912	△ 58,969	175,943	1	0	1	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	234,912	△ 58,969	175,943	1	0	1	
合計	4,711,225	△ 185,679	4,525,546	100,043	△ 14,799	85,244	

⑨ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産 (公共用財産を除く)	6,588,260	285,006	120,765	85,602	220,898	6,887,797
行政財産	1,910,118	36,145	19,715	38,430	59,105	1,947,224
土地	1,303,631	10,586	8,783	-	58,982	1,364,417
立木竹	3,117	10	36	-	123	3,214
建物	507,566	12,121	3,743	23,418	-	492,525
工作物	89,426	6,589	196	14,373	-	81,445
船舶	3,316	1,444	0	638	-	4,120
建設仮勘定	3,060	5,393	6,954	-	-	1,499
普通財産	4,678,142	248,861	101,049	47,172	161,792	4,940,573
土地	4,167,112	95,705	86,674	-	161,655	4,337,798
立木竹	3,337	162	71	-	136	3,565
建物	286,336	84,495	14,109	12,931	-	343,790
工作物	221,355	68,497	193	34,240	-	255,418
機械器具	0	-	-	-	-	0
船舶	0	0	0	-	-	0
物品	8,165	1,761	99	2,311	-	7,515
物品 (美術品を除く)	8,162	1,761	99	2,311	-	7,512
美術品	3	-	-	-	-	3
小計	6,596,426	286,767	120,864	87,914	220,898	6,895,313
(無形固定資産)						
国有財産	6	0	-	-	4	11
行政財産	5	0	-	-	△ 0	5
地上権等	5	-	-	-	-	5
特許権等	-	0	-	-	△ 0	-
普通財産	0	-	-	-	4	5
地上権等	0	-	-	-	4	5
ソフトウェア	64,494	20,589	-	19,735	-	65,347
ソフトウェア仮勘定	7,473	17,900	7,318	-	-	18,054
電話加入権	677	0	0	-	-	677
小計	72,650	38,490	7,318	19,735	4	84,091
合計	6,669,077	325,258	128,183	107,650	220,902	6,979,404

⑩ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
【市場価格のあるもの】							
日本銀行	19,250	△ 19,195	-	-	19,745	-	19,800
【市場価格のないもの】							
○特殊会社							
株式会社日本政策金融公庫							
(国民一般向け業務勘定)	717,504	△ 134,029	22,166	-	126,379	-	732,019
(信用保険等業務勘定)	1,810,167	△ 170,697	100,400	-	252,570	-	1,992,441
(危機対応円滑化業務勘定)	609,584	190,749	68	-	△ 201,602	-	598,799
株式会社国際協力銀行	30,142	△ 10,142	-	-	11,659	-	31,659
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	2,969	△ 418	-	-	643	-	3,194
○独立行政法人							
酒類総合研究所	4,297	938	-	-	△ 1,027	-	4,208
造幣局	81,867	△ 20,949	-	1,226	27,983	-	87,675
国立印刷局	212,345	△ 71,756	-	-	75,130	-	215,719
○国際機関							
国際復興開発銀行	324,883	△ 139,835	-	244	140,460	-	325,263
国際金融公社	174,544	△ 156,503	-	325	159,407	-	177,123
国際開発協会	3,091,899	433,894	115,848	-	△ 584,515	-	3,057,126
アジア開発銀行	886,523	△ 749,540	-	-	760,114	-	897,097
アフリカ開発基金	281,741	9,186	12,878	-	△ 23,137	-	280,668
米州開発銀行	182,279	△ 146,971	-	-	150,826	-	186,134
アフリカ開発銀行	62,924	△ 18,659	2,596	-	14,656	-	61,517
米州投資公社	5,342	△ 618	817	106	1,366	-	6,800
多数国間投資保証機関	6,757	△ 4,601	-	25	4,701	-	6,830
欧州復興開発銀行	184,998	△ 116,214	-	-	113,162	-	181,946
○清算法人等							
清算法人							
日本製鐵株式会社	-	-	-	-	-	-	-
帝国燃料興業株式会社	0	△ 0	-	-	0	-	0
閉鎖機関							
南方開発金庫	3,715	△ 3,615	-	-	3,640	-	3,740
外資金庫	5,288	△ 5,238	-	-	5,244	-	5,294
合計	8,699,026	△ 1,134,219	254,775	1,929	1,057,410	-	8,875,062

イ 市場価格のある出資金の時価等の明細

(単位：百万円)

銘柄	株式(口)数	取得原価	時価	貸借対照表計上額
日本銀行	550,000口	55	19,800	19,800
合計	550,000口	55	19,800	19,800

ウ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計から の出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○特殊会社									
株式会社日本政策金融公庫									
(国民一般向け業務勘定)	7,066,663	6,212,125	854,538	1,347,933	1,154,674	85.66%	732,019	732,019	法定財務諸表
(信用保険等業務勘定)	3,121,650	844,619	2,277,030	1,988,384	1,739,870	87.50%	1,992,441	1,992,441	法定財務諸表
(危機対応円滑化業務勘定)	2,571,751	1,846,471	725,279	969,466	800,402	82.56%	598,799	598,799	法定財務諸表
株式会社国際協力銀行	17,390,640	14,961,871	2,428,769	1,534,300	20,000	1.30%	31,659	31,659	法定財務諸表
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	19,133	12,745	6,388	5,102	2,551	50.01%	3,194	3,194	法定財務諸表
○独立行政法人									
酒類総合研究所	5,323	1,115	4,208	8,302	8,302	100.00%	4,208	4,208	法定財務諸表
造幣局	115,614	27,938	87,675	59,691	59,691	100.00%	87,675	87,675	法定財務諸表
国立印刷局	288,736	73,017	215,719	140,588	140,588	100.00%	215,719	215,719	法定財務諸表
○国際機関									
国際復興開発銀行	43,126,992	38,649,684	4,477,308	1,760,792	130,775	7.42%	332,533	325,263	公表財務諸表
国際金融公社	10,087,104	7,290,552	2,796,552	274,583	17,391	6.33%	177,123	177,123	公表財務諸表
国際開発協会	22,077,310	4,535,195	17,542,115	28,751,970	5,010,708	17.42%	3,057,126	3,057,126	公表財務諸表
アジア開発銀行	21,680,180	15,918,988	5,761,192	837,861	130,209	15.54%	895,332	897,097	公表財務諸表
アフリカ開発基金	2,783,944	90,409	2,693,534	4,406,254	459,135	10.42%	280,668	280,668	公表財務諸表
米州開発銀行	14,628,867	10,907,890	3,720,977	1,339,163	71,043	5.30%	197,399	186,134	公表財務諸表
アフリカ開発銀行	5,205,432	4,097,809	1,107,622	699,069	40,611	5.80%	64,345	61,517	公表財務諸表
米州投資公社	362,645	157,070	205,575	183,309	5,633	3.07%	6,317	6,800	公表財務諸表
多数国間投資保証機関	252,488	117,581	134,907	39,175	1,973	5.03%	6,795	6,830	公表財務諸表
欧州復興開発銀行	8,040,630	5,923,840	2,116,790	807,891	69,319	8.58%	181,627	181,946	公表財務諸表
○清算法人等									
清算法人									
日本製鐵株式会社	147	147	-	800	341	42.62%	-	-	法定財務諸表
帝国燃料興業株式会社	22	22	0	248	127	51.04%	0	0	法定財務諸表
閉鎖機関									
南方開発金庫	24,241	20,500	3,740	100	100	100.00%	3,740	3,740	法定財務諸表
外資金庫	72,105	66,811	5,294	50	50	100.00%	5,294	5,294	法定財務諸表
合計	158,921,623	111,756,404	47,165,219	45,155,035	9,863,499	-	8,874,023	8,855,262	

(注1) 国際機関については、決算期、為替換算が異なるため、「出資金額」と「一般会計からの出資累計額(E)」は一致しない。

(注2) 出資金の一部を東日本大震災復興特別会計へ承継したもののについては、一般会計計上と東日本大震災復興特別会計計上を合算して強制評価減の要否を判定している。

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	一般会計から の出資累計額	貸借対照表 計上額	資産評価差 額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
○特殊会社					
株式会社日本政策金融公庫					
(国民一般向け業務勘定)	1,154,674	732,019	126,379	549,033	平成20年度及び22年度
○独立行政法人					
酒類総合研究所	8,302	4,208	△ 1,027	3,067	平成20年度
○国際機関					
国際開発協会	5,010,708	3,057,126	△ 584,515	1,389,496	平成18年度
アフリカ開発基金	459,135	280,668	△ 23,137	259,943	平成18年度及び22年度
○清算法人等					
日本製鐵株式会社	341	-	-	341	平成13年度
帝国燃料興業株式会社	127	0	0	126	平成13年度及び14年度
合計	6,633,288	4,074,023	△ 482,301	2,202,009	

⑪ 国債整理基金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
現金・預金	55,350,099
有価証券	189,462
未収収益	2
他会計繰戻未収金	410,016
有形固定資産	0
無形固定資産	0
合計	55,949,581

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
未払償還公債	国債保有者	58,259
児童手当	職員	612
遺族補償年金等	個人	26
国税込納金整理資金	都道府県等	1,322,703
合計		1,381,602

② 未払費用の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
未払国債利子	国債保有者	1,073,461
未払利息		
一般会計承継債務	財政融資資金	2,931
合計		1,076,393

③ 公債の明細

ア 公債の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差引残高
建設国債	269,158,266	27,823,318	26,796,323	270,185,261	(6,360,303)	276,545,565
(新規債)	78,354,701	8,027,824	4,194,176	82,188,349	(321,152)	82,509,502
(借換債)	190,803,564	19,795,494	22,602,147	187,996,912	(6,039,151)	194,036,063
特例国債	553,364,759	101,407,478	80,341,683	574,430,555	(2,030,971)	576,461,527
(新規債)	198,095,680	26,116,748	26,077,956	198,134,471	(635,956)	198,770,427
(借換債)	355,269,079	75,290,730	54,263,726	376,296,083	(1,395,015)	377,691,099
減税特例国債	214,062	208,006	214,062	208,006	(59)	208,066
(借換債)	214,062	208,006	214,062	208,006	(59)	208,066
日本国有鉄道清算事業団承継債務借換国債	17,218,691	1,497,140	1,960,509	16,755,323	(78,708)	16,834,032
国有林野事業承継債務借換国債	1,955,458	1,867,944	1,955,458	1,867,944	(419)	1,868,363
交付税及び譲与税配付金承継債務借換国債	2,172,560	2,357,740	2,172,560	2,357,740	(338)	2,358,078
年金特例国債	4,111,291	674,562	939,055	3,846,799	(8,896)	3,855,696
(新規債)	2,493,305	-	899,876	1,593,428	2,509	1,590,919
(借換債)	1,617,986	674,562	39,178	2,253,370	(11,406)	2,264,776
交付国債	194,122	11,911	61,983	144,049	-	144,049
出資国債等	283,818	216,358	191,686	308,491	-	308,491
株式会社日本政策投資銀行危機対応業務国債	1,324,665	-	-	1,324,665	-	1,324,665
合計	849,997,698	136,064,462	114,633,323	871,428,836	(8,479,698)	879,908,535

(注1) 本年度末残高には、出納整理期間発行分(特例国債984,463百万円)を含む。

(注2) 前年度末残高は額面金額を記載している。償却原価法を反映した前年度末残高は857,475,244百万円。

(注3) 債券発行差金について、金額が貸方に生じている場合には、括弧書きで金額を記載している。

(注4) 出資国債等は、我が国が国際機関へ加盟する際に、出資又は拠出する現金に代えて、その全部又は一部を払い込むために発行される国債であり、本年度増加額に対応して「出資金」が131,324百万円、「委託費等」が43,338百万円、「無償所管換等」が41,696百万円計上されている。

イ 償還年次表

(単位：百万円)

償還年度	建設国債	特例国債	減税特例国債	日本国有鉄道 清算事業団 承継債務借換 国債	国有林野事業 承継債務借換 国債	交付税及び 譲与税配付金 承継債務借換 国債
令和元年度	22,701,134	81,585,674	208,006	2,250,014	1,867,944	2,357,740
令和2年度	20,380,534	70,447,143	-	1,543,034	-	-
令和3年度	13,256,479	46,317,593	-	1,384,501	-	-
令和4年度	17,575,846	43,415,354	-	1,266,976	-	-
令和5年度	16,806,731	41,258,068	-	401,142	-	-
令和6年度	9,939,889	30,969,775	-	279,185	-	-
令和7年度	10,444,558	32,363,444	-	147,490	-	-
令和8年度	8,575,153	31,138,337	-	368,720	-	-
令和9年度	11,482,341	30,878,570	-	298,428	-	-
令和10年度	12,095,524	23,306,945	-	1,002,139	-	-
令和11年度	6,879,458	6,834,969	-	998,720	-	-
令和12年度	7,671,840	8,469,769	-	351,413	-	-
令和13年度	7,474,956	8,458,666	-	300,519	-	-
令和14年度	9,783,217	8,822,195	-	504,105	-	-
令和15年度	6,247,573	12,496,122	-	199,043	-	-
令和16年度	6,689,295	13,666,110	-	274,964	-	-
令和17年度	6,070,351	13,090,551	-	146,629	-	-
令和18年度	5,450,709	12,266,540	-	361,067	-	-
令和19年度	5,641,035	11,890,609	-	455,403	-	-
令和20年度	5,505,124	8,163,753	-	1,210,292	-	-
令和21年度	4,294,958	584,638	-	591,024	-	-
令和22年度	4,196,863	2,157,434	-	352,621	-	-
令和23年度	5,451,930	1,445,446	-	295,123	-	-
令和24年度	5,952,904	-	-	359,763	-	-
令和25年度	4,527,737	3,390,820	-	337,473	-	-
令和26年度	4,659,607	4,575,889	-	272,808	-	-
令和27年度	5,091,164	5,709,252	-	96,982	-	-
令和28年度	4,022,857	4,867,565	-	410,456	-	-
令和29年度	5,882,507	5,038,206	-	295,277	-	-
令和30年度	3,894,407	3,846,146	-	-	-	-
令和31年度	1,355,500	-	-	-	-	-
令和32年度	1,305,590	651,709	-	-	-	-
令和33年度	1,471,695	447,004	-	-	-	-
令和34年度	1,579,318	405,281	-	-	-	-
令和35年度	1,191,901	960,898	-	-	-	-
令和36年度	1,203,676	1,074,460	-	-	-	-
令和37年度	1,373,794	1,098,386	-	-	-	-
令和38年度	1,270,138	1,431,006	-	-	-	-
令和39年度	786,953	906,211	-	-	-	-
合計	270,185,261	574,430,555	208,006	16,755,323	1,867,944	2,357,740

(注) 出資国債等及び株式会社日本政策投資銀行危機対応業務国債は、上表に含まない。

(単位：百万円)

償還年度	年金特例国債	交付国債	合計
令和元年度	394,986	57,204	111,422,705
令和2年度	786,029	57,195	93,213,936
令和3年度	-	9,739	60,968,313
令和4年度	1,679,252	9,497	63,946,927
令和5年度	986,530	9,467	59,461,940
令和6年度	-	306	41,189,157
令和7年度	-	302	42,955,796
令和8年度	-	299	40,082,511
令和9年度	-	36	42,659,377
令和10年度	-	-	36,404,609
令和11年度	-	-	14,713,148
令和12年度	-	-	16,493,022
令和13年度	-	-	16,234,143
令和14年度	-	-	19,109,518
令和15年度	-	-	18,942,739
令和16年度	-	-	20,630,370
令和17年度	-	-	19,307,532
令和18年度	-	-	18,078,317
令和19年度	-	-	17,987,047
令和20年度	-	-	14,879,170
令和21年度	-	-	5,470,621
令和22年度	-	-	6,706,918
令和23年度	-	-	7,192,500
令和24年度	-	-	6,312,667
令和25年度	-	-	8,256,031
令和26年度	-	-	9,508,304
令和27年度	-	-	10,897,400
令和28年度	-	-	9,300,878
令和29年度	-	-	11,215,991
令和30年度	-	-	7,740,553
令和31年度	-	-	1,355,500
令和32年度	-	-	1,957,300
令和33年度	-	-	1,918,700
令和34年度	-	-	1,984,600
令和35年度	-	-	2,152,800
令和36年度	-	-	2,278,137
令和37年度	-	-	2,472,180
令和38年度	-	-	2,701,144
令和39年度	-	-	1,693,164
合計	3,846,799	144,049	869,795,680

④ 借入金の明細

(単位：百万円)

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財政融資資金	11,158,378	-	601,731	10,556,647
外資金庫	38,021	-	-	38,021
横浜正金銀行	3,400	-	-	3,400
合計	11,199,800	-	601,731	10,598,069

⑤ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	697,440	39,603	42,617	700,454
整理資源に係る引当金	135,524	14,709	3,590	124,405
国家公務員災害補償年金に係る引当金	3,012	169	△ 54	2,788
合計	835,977	54,481	46,152	827,648

(注) 退職手当に係る引当金の本年度増加額42,617百万円のうち、20百万円は、平成30年度において東日本大震災復興特別会計から一般会計に職員が異動したことによる増加額である。

⑥ 他会計繰戻未済金の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
他会計繰戻未済金	国債整理基金特別会計	410,016
合計		410,016

⑦ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	80,991
預り金	国債保有者	12,919
発行済貨幣額	貨幣保有者	5,136,596
金利スワップ取引（本会計年度における金利スワップ取引により将来生じる支払利息に係る債務の時価）	個別取引相手先	15,003
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、財務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	147
合計		5,245,658

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 組織別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	財務本省	財務局	税関	国税庁	合計
人件費	17,615	36,654	74,252	464,340	592,863
賞与引当金繰入額	1,241	2,682	5,436	36,151	45,511
退職給付引当金繰入額	2,952	2,619	5,721	34,837	46,131
補助金等	65,643	-	-	504	66,147
委託費等	92,088	-	-	9	92,098
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	961	961
東日本大震災復興特別会計への繰入	586,902	-	-	-	586,902
庁費等	34,904	13,667	29,653	108,288	186,513
公債事務取扱費	28,894	-	-	-	28,894
その他の経費	7,962	7,187	561	7,906	23,619
減価償却費	16,842	55,205	8,383	27,221	107,652
貸倒引当金繰入額	1	120	111	21	255
支払利息	6,729,135	-	-	-	6,729,135
公債償還損益	11,670	-	-	-	11,670
資産処分損益	869	△ 45,081	182	275	△ 43,753
資産評価損	702	18,825	-	-	19,527
本年度業務費用合計	7,597,428	91,882	124,303	680,519	8,494,132

(2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<補助金>			
危機対応円滑化業務補助金	株式会社日本政策金融公庫（危機対応円滑化業務）	57	株式会社日本政策金融公庫の行う危機対応円滑化業務に要する経費の同公庫に対する補助
国家公務員共済組合連合会補助金	国家公務員共済組合連合会	1,533	(1) 国家公務員共済組合連合会の本部事業の運営に要する経費の一部補助 (2) 国家公務員共済組合が実施する特定健康診査等に要する経費の一部補助
日本郵政共済組合等補助金	日本郵政共済組合	36	「国家公務員共済組合法」（昭和33年法律第128号）附則第20条の5の規定に基づく事務費の一部補助
日本郵政共済組合等補助金	日本鉄道共済組合	37	「厚生年金保険法等の一部を改正する法律」（平成8年法律第82号）附則第54条第6項の規定に基づく事務費の一部補助
日本郵政共済組合等補助金	エヌ・ティ・ティ企業年金基金	43	「厚生年金保険法等の一部を改正する法律」（平成8年法律第82号）附則第54条第6項の規定に基づく事務費の一部補助
清酒製造業近代化事業費等補助金	日本酒造組合中央会	504	「清酒製造業等の安定に関する特別措置法」（昭和45年法律第77号）第3条に掲げる事業を実施するために必要な経費に充てるため、交付する補助金

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<負担金>			
基礎年金等国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金	国家公務員共済組合連合会職員共済組合	3,280	「国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第105号)附則第31条第1項及び64条第4号の規定に基づき国が負担することとされている長期給付に要する費用の一部負担に必要な経費 「国家公務員共済組合法」(昭和33年法律第128号)第99条第4項第2号の規定に基づき国家公務員共済組合連合会職員共済組合の基礎年金拠出金の1/2に相当する額を負担するために必要な経費
基礎年金等日本郵政共済組合等負担金	日本鉄道共済組合	59	「厚生年金保険法等の一部を改正する法律」(平成8年法律第82号)附則第54条第1項第2号及び第3項第2号の規定に基づき国が負担することとされている長期給付に要する費用の一部負担に必要な経費
基礎年金等日本郵政共済組合等負担金	日本たばこ産業共済組合	18	「厚生年金保険法等の一部を改正する法律」(平成8年法律第82号)附則第54条第1項第2号及び第3項第2号の規定に基づき国が負担することとされている長期給付に要する費用の一部負担に必要な経費
基礎年金等日本郵政共済組合等負担金	エヌ・ティ・ティ企業年金基金	218	「厚生年金保険法等の一部を改正する法律」(平成8年法律第82号)附則第54条第1項第2号及び第3項第2号の規定に基づき国が負担することとされている長期給付に要する費用の一部負担に必要な経費
基礎年金等日本郵政共済組合等負担金	日本郵政共済組合	58,924	「国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第105号)附則第31条第1項及び64条第4号の規定に基づき国が負担することとされている長期給付に要する費用の一部負担に必要な経費 「国家公務員共済組合法」(昭和33年法律第128号)第99条第4項第2号の規定に基づき日本郵政共済組合の基礎年金拠出金の1/2に相当する額を負担するために必要な経費
<交付金>			
旧令共済組合年金等交付金	国家公務員共済組合連合会	1,433	(1)「旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法」(昭和25年法律第256号)等に基づく、旧陸・海軍共済組合及び外地関係共済組合の年金受給者に対する年金費及び年金支給事務費等を、国家公務員共済組合連合会に交付するために必要な経費 (2)「ガス障害者救済のための特別措置要綱」(昭和29年蔵計第280号)等の行政措置に基づく、広島県竹原市の旧東京第二造兵廠忠海製造所、広島兵器補給廠忠海分廠、福岡県北九州市の旧東京第二造兵廠曾根製造所及び神奈川県寒川町等の旧相模海軍工廠の旧陸・海軍共済組合の組合員でガス障害を受けている者に対する障害給付等の救済措置を行うために必要な経費
合計		66,147	

(3) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<補給金>			
株式会社日本政策金融公庫 補給金	株式会社日本政策金融公庫 (国民一般向け業務)	14,741	株式会社日本政策金融公庫の国民一般向け業務の円滑な運営に資するための補給金
<国際分担金等>			
関税協力理事会等分担金	関税協力理事会	133	1952年に各国の関税制度の統一及び関税行政技術の改善を国際的な協力体制によって行うための国際機関として設立された関税協力理事会への日本の加盟(1964年)によって生ずる、分担金支払いのために必要な経費
関税協力理事会等分担金	金融活動作業部会	15	資金洗浄・テロ資金供与対策に関する国際基準(FATF勧告)の履行促進を目的とした金融活動作業部会(FATF:Financial Action Task Force)の分担金支払いのために必要な経費
関税協力理事会等分担金	アジア・太平洋マネーロンダリング対策グループ	5	アジア・太平洋地域における資金洗浄・テロ資金対策のための多国間枠組みであるAPG(Asia Pacific Group on Money Laundering)の分担金支払いのために必要な経費
関税協力理事会等分担金	経済協力開発機構	0	税務行政執行共助条約の調整機関への分担金支払いのために必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	国際復興開発銀行	17,605	国際復興開発銀行(IBRD)が、開発途上加盟国において、途上国政府等に対する技術支援や人材育成、貧困層・社会的弱者に対するNGO等を通じた支援等を実施するための基金に対する拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	アジア開発銀行	7,439	アジア開発銀行(ADB)が、開発途上加盟国政府等に対し、貧困削減や社会開発を目的としたプログラムの策定など、必要な技術支援等を実施するための基金に対する拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	国際通貨基金	3,471	国際通貨基金(IMF)が、加盟国に対して行う技術支援等(専門家派遣、研修・セミナーの開催等)のための拠出に必要な経費、日本人及びアジア地域の対象者向けの奨学金制度に対する拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	国際金融公社	1,150	途上国の民間セクター育成を通じた投資及び雇用の促進による、支援対象地域の持続的発展を目的として設立された包括的日本信託基金に対する拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	米州開発銀行	1,350	米州開発銀行(IDB)が、域内開発途上加盟国において、開発プロジェクト及びプログラムの策定、実施の促進に必要な技術支援等のための拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	アフリカ開発銀行	497	アフリカ諸国における、開発プロジェクトの策定・実施の促進に必要な技術支援や人材育成、民間セクター開発支援のための技術支援等を実施するための基金に対する拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	東南アジア諸国連合	129	東南アジア諸国連合(ASEAN)事務局が実施する、ASEAN+3(日中韓)域内の債券市場の育成に係る技術支援等のための拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	東南アジア諸国連合プラス三箇国マクロ経済調査事務局	444	東南アジア諸国連合プラス三箇国マクロ経済調査事務局(AMRO)が、ASEAN+3(日中韓)域内の経済の監視及び地域金融取決めの実施を支援する活動等のための拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	経済協力開発機構	545	経済協力開発機構(OECD)が、アジア諸国を中心とするOECD域外国に対して、経済のグローバル化の中で市場経済を適切に機能させる基盤となる金融・税制・税務執行関係の諸制度の創設・整備を支援するOECDプロジェクトに対する拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	関税協力理事会	495	関税協力理事会(WCO)が行う開発途上国に対する税関行政に関する技術支援及び模倣品・海賊版拡散防止に関する技術支援等のための拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	欧州復興開発銀行	649	欧州復興開発銀行(EBRD)が、投融資を補完する技術援助・指導及び助言サービスを支援し、EBRDの受益国(支援対象国)の民主化、市場経済への移行、民間セクターの活動を促進するための基金への拠出及び加盟国間における合意に基づいた、EBRD日本理事室の理事補雇用等のために必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	アジア太平洋経済協力	19	アジア太平洋経済協力(APEC)加盟メンバーに拠出が義務付けられている通常拠出金及び、貿易・投資の自由化・円滑化に関連する技術協力事業の推進・拡大を目的とした基金への拠出に必要な経費
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	金融活動作業部会	49	FATF(Financial Action Task Force:金融活動作業部会)に職員を派遣することにより、FATF非参加途上国・地域を対象に、優先的に履行すべきFATF勧告の特定、及びアクション・プランの作成を目的とした政策コンサルテーション等を行うための拠出に必要な経費

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
経済協力開発機構拠出金	経済協力開発機構	9	税務行政フォーラム (FTA) の運営費については、FTA運営委員会において、全ての参加国が運営費用を均等に負担する方針が決定されたことから、引き続きFTAに対し国際的な租税回避や二重課税の排除等の諸問題に円滑に対応するために必要な経費
経済協力開発機構拠出金	経済協力開発機構	4	各国の予算編成実務者が集まり、OECDにおいて毎年開催されている、予算に関する様々な論点について議論・意見交換を行うSBO本会合に加えて、財政の透明性・効率性、事業の成果や評価の予算への反映等について議論を行うサブ会合及びアジアで開催されるSBO地域会合、医療予算に特化した会合等SBOの活動全般をサポートするために必要な経費
＜拠出国庫債券＞			
アジア開発銀行特別基金拠出国庫債券	アジア開発銀行	34,343	アジア開発銀行が、低所得国向けに緩和された条件で融資及び贈与等を行うための拠出に必要な経費（「アジア開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」（昭和41年法律第138号）第3条第2項により国債を発行）
米州開発銀行多数国間基金拠出国庫債券	米州開発銀行	8,995	米州開発銀行が中南米・カリブ海地域における民間投資の拡大及び民間部門の開発促進を通じて、同地域の経済成長及び貧困削減を支援するための拠出に必要な経費（「米州開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」（昭和51年法律第40号）第3条第2項により国債を発行）
合計		92,098	

(4) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
独立行政法人酒類総合研究所	961	独立行政法人酒類総合研究所は、酒税の適正かつ公平な賦課の実現に資するとともに、酒類業の健全な発展を図り、併せて酒類に対して国民の認識を高めることを目的として設立された法人であり、「独立行政法人通則法」（平成11年法律第103号）に基づきその運営に必要な財源を交付するために必要な経費
合計	961	

(5) 資産評価損の明細

(単位：百万円)

種類	金額
有価証券	7,099
たな卸資産	11,726
出資金	702
合計	19,527

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

① 租税及印紙収入の明細

(単位：百万円)

款	項	金額
租税	所得税	19,900,578
	法人税	12,318,026
	相続税	2,333,323
	消費税	17,680,881
	酒税	1,275,126
	たばこ税	861,294
	揮発油税	2,347,841
	石油ガス税	7,595
	航空機燃料税	52,661
	石油石炭税	701,350
	電源開発促進税	322,045
	自動車重量税	394,444
	国際観光旅客税	6,888
	関税	1,071,123
	とん税	10,254
	地価税	40
	旧税	1
		小計
印紙収入	印紙収入	1,072,908
	小計	1,072,908
合計		60,356,384

② その他の主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	金額
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	42,461
	国有財産使用収入	0
	利子収入	21
	配当金収入	86,694
	小計	129,178
納付金	日本銀行納付金	557,607
	独立行政法人造幣局納付金	8,144
	雑納付金	6,258
	小計	572,010
諸収入	特別会計受入金	1,752,122
	東日本大震災復興財政投融资特別会計受入金	63,440
	許可及手数料	2,780
	受託調査試験及役務収入	16,893
	懲罰及没収金	4,431
	弁償及返納金	1,633
	文官恩給費特別会計等負担金	670
	雑入	9,969
	貨幣回収準備資金受入	80,377
	小計	1,932,318
合計		2,633,507

③ 他省庁への財源の配賦の明細

(単位：百万円)

	支出済歳出額(A)	収納済歳入額(B)	差引額(B-A)
皇室費	9,679	-	△ 9,679
国会	137,432	1,958	△ 135,474
裁判所	319,134	66,642	△ 252,491
会計検査院	16,549	13	△ 16,536
内閣	119,732	747	△ 118,985
内閣府	2,921,847	80,369	△ 2,841,478
総務省	16,598,368	75,101	△ 16,523,266
法務省	765,026	99,939	△ 665,086
外務省	844,228	32,924	△ 811,303
文部科学省	5,635,450	30,020	△ 5,605,430
厚生労働省	30,756,209	791,820	△ 29,964,388
農林水産省	2,682,891	491,194	△ 2,191,697
経済産業省	1,322,319	32,860	△ 1,289,458
国土交通省	6,614,240	821,467	△ 5,792,773
環境省	410,736	8,002	△ 402,734
防衛省	5,479,098	64,205	△ 5,414,892
合計	74,632,946	2,597,268	△ 72,035,677

④ 国債整理基金収入の明細

(単位：百万円)

内容	金額
自己収入	3,608
運用収入	110
雑収入	3,497
目的税収入	124,811
合計	128,420

(2) 無償所管換等の明細

① 行政財産

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
資産の無償譲渡等(受)	内閣(一般会計)	10	工作物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	内閣府(一般会計)	339	土地	省庁別宿舎から合同宿舎への変更	
	内閣府(一般会計)	3	立木竹	省庁別宿舎から合同宿舎への変更	
	内閣府(一般会計)	1	建物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	内閣府(一般会計)	124	建物	省庁別宿舎から合同宿舎への変更	
	内閣府(一般会計)	1	工作物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	内閣府(一般会計)	2	工作物	省庁別宿舎から合同宿舎への変更	
	総務省(一般会計)	2	建物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	総務省(一般会計)	2	工作物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	法務省(一般会計)	78	建物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	法務省(一般会計)	0	建物	行政財産として使用するため	
	法務省(一般会計)	314	工作物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	法務省(一般会計)	0	工作物	行政財産として使用するため	
	厚生労働省(一般会計)	50	建物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	厚生労働省(一般会計)	50	工作物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	農林水産省(一般会計)	2	建物	行政財産として使用するため	
	農林水産省(一般会計)	2	建物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	農林水産省(一般会計)	1	工作物	行政財産として使用するため	
	農林水産省(一般会計)	14	工作物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	経済産業省(一般会計)	3	工作物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	国土交通省(一般会計)	1,008	土地	公共物より編入	
	国土交通省(一般会計)	0	立木竹	行政財産として使用するため	
	国土交通省(一般会計)	0	建物	行政財産として使用するため	
	国土交通省(一般会計)	1,309	建物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	国土交通省(一般会計)	0	工作物	行政財産として使用するため	
	国土交通省(一般会計)	921	工作物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	環境省(一般会計)	0	建物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	環境省(一般会計)	0	工作物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	防衛省(一般会計)	19	建物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	防衛省(一般会計)	16	工作物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	財務省及び国土交通省(財政投融资特別会計・特定国有財産整備勘定)	4	立木竹	特定国有財産整備計画による取得	
	財務省及び国土交通省(財政投融资特別会計・特定国有財産整備勘定)	3,276	建物	特定国有財産整備計画による取得	
	財務省及び国土交通省(財政投融资特別会計・特定国有財産整備勘定)	2,109	工作物	特定国有財産整備計画による取得	

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
資産の無償譲渡等（受）	一般法人	0	建物	他予算にて施設整備したもの	
	地方公共団体等	0	建物	原状回復による台帳価格の増	
	地方公共団体等	4	工作物	原状回復による台帳価格の増	
	独立行政法人	1	工作物	他予算にて施設整備したもの	
	独立行政法人	0	工作物	原状回復による台帳価格の増	
	—	0	立木竹	寄附	
	—	0	無形固定資産	創作	
	小計	9,683			
資産の無償譲渡等（渡）	裁判所（一般会計）	△ 2,050	建物	行政財産として使用するため	
	財務省及び国土交通省（財政投融資特別会計・特定国有財産整備勘定）	△ 776	土地	特定国有財産整備計画の処分財源のため	
	財務省及び国土交通省（財政投融資特別会計・特定国有財産整備勘定）	△ 0	立木竹	特定国有財産整備計画の処分財源のため	
	財務省及び国土交通省（財政投融資特別会計・特定国有財産整備勘定）	△ 134	建物	特定国有財産整備計画の処分財源のため	
	財務省及び国土交通省（財政投融資特別会計・特定国有財産整備勘定）	△ 19	工作物	特定国有財産整備計画の処分財源のため	
	小計	△ 2,980			
実測との差（増）	—	9	土地	実測による増等	
	—	0	立木竹	実測による増等	
	—	0	工作物	実測による増等	
	小計	10			
実測との差（減）	—	△ 3	土地	実測による減等	
	—	△ 2	立木竹	実測による減等	
	—	△ 1	工作物	実測による減等	
	小計	△ 8			
誤謬訂正等（増）	—	14	土地	誤謬訂正等	
	—	0	立木竹	整理替	
	—	1	建物	誤謬訂正等	
	—	0	建物	整理替	
	—	3	工作物	誤謬訂正等	
	—	6	工作物	整理替	
	—	2	工作物	報告漏	
	—	0	工作物	種目変更	
	小計	28			
誤謬訂正等（減）	—	△ 99	土地	誤謬訂正等	
	—	△ 0	立木竹	整理替	
	—	△ 0	建物	誤謬訂正等	
	—	△ 0	建物	整理替	
	—	△ 0	建物	報告漏	
	—	△ 2	工作物	誤謬訂正等	
	—	△ 6	工作物	整理替	
	—	△ 0	工作物	報告漏	
	—	△ 0	工作物	種目変更	
	—	△ 731	建設仮勘定	誤謬訂正等	
	小計	△ 840			
	①合計	5,892			

② 普通財産

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
資産の無償譲渡等(受)	裁判所(一般会計)	3,948	土地	行政財産の用途廃止	
	裁判所(一般会計)	0	立木竹	行政財産の用途廃止	
	裁判所(一般会計)	156	建物	行政財産の用途廃止	
	裁判所(一般会計)	17	工作物	行政財産の用途廃止	
	内閣府(一般会計)	2,428	土地	行政財産の用途廃止	
	内閣府(一般会計)	1	立木竹	行政財産の用途廃止	
	内閣府(一般会計)	41	建物	行政財産の用途廃止	
	内閣府(一般会計)	8	工作物	行政財産の用途廃止	
	総務省(一般会計)	35	土地	行政財産の用途廃止	
	総務省(一般会計)	0	工作物	行政財産の用途廃止	
	法務省(一般会計)	859	土地	行政財産の用途廃止	
	法務省(一般会計)	0	立木竹	行政財産の用途廃止	
	法務省(一般会計)	24	建物	行政財産の用途廃止	
	法務省(一般会計)	0	工作物	行政財産の用途廃止	
	厚生労働省(一般会計)	1,238	土地	行政財産の用途廃止	
	厚生労働省(一般会計)	0	立木竹	行政財産の用途廃止	
	厚生労働省(一般会計)	0	建物	行政財産の用途廃止	
	厚生労働省(一般会計)	0	工作物	行政財産の用途廃止	
	農林水産省(一般会計)	1,447	土地	行政財産の用途廃止	
	農林水産省(一般会計)	38	土地	所管換	
	農林水産省(一般会計)	0	立木竹	行政財産の用途廃止	
	農林水産省(一般会計)	251	建物	行政財産の用途廃止	
	農林水産省(一般会計)	8	工作物	行政財産の用途廃止	
	国土交通省(一般会計)	852	土地	行政財産の用途廃止	
	国土交通省(一般会計)	443	土地	他省庁予算にて施設整備したもの	
	国土交通省(一般会計)	0	立木竹	行政財産の用途廃止	
	国土交通省(一般会計)	83	建物	行政財産の用途廃止	
	国土交通省(一般会計)	30	工作物	行政財産の用途廃止	
	国土交通省(一般会計)	8	建物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	国土交通省(一般会計)	1,436	工作物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	防衛省(一般会計)	19,568	土地	行政財産の用途廃止	
	防衛省(一般会計)	118	立木竹	行政財産の用途廃止	
	防衛省(一般会計)	69,774	建物	行政財産の用途廃止	
	防衛省(一般会計)	66,840	工作物	行政財産の用途廃止	
	経済産業省(一般会計)	121	土地	行政財産の用途廃止	
	経済産業省(一般会計)	23	建物	行政財産の用途廃止	
	経済産業省(一般会計)	0	工作物	行政財産の用途廃止	
	環境省(一般会計)	1,206	土地	行政財産の用途廃止	
	環境省(一般会計)	2	立木竹	行政財産の用途廃止	
	環境省(一般会計)	9	建物	行政財産の用途廃止	
	環境省(一般会計)	2	工作物	行政財産の用途廃止	
	財務省及び国土交通省(財政投融資特別会計・特定国有財産整備勘定)	1,705	土地	所属替	
	国土交通省(自動車安全特別会計)	1,915	建物	他省庁予算にて施設整備したもの	
	地方公共団体等	2	土地	公共物より編入(無償貸付道路)	
	地方公共団体等	4,452	土地	公共物より編入	
	地方公共団体等	0	工作物	公共物より編入(無償貸付道路)	
	—	20,338	有価証券	租税物納、帰属(株式・市場価格があるもの)	
—	6,329	有価証券	租税物納(株式・市場価格がないもの)		
—	48	有価証券	租税物納(受益証券・市場価格があるもの)		
—	115	有価証券	租税物納(出資証券・市場価格があるもの)		

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
資産の無償譲渡等（受）	—	110	土地	帰属	
	—	1,196	土地	租税物納	
	—	2,401	土地	新規登載	
	—	10,150	建物	帰属	
	—	0	工作物	帰属	
	小計	219,797			
資産の無償譲渡等（渡）	内閣府（一般会計）	△ 1,293	現金・預金	沖縄総合事務局分（売却分）（土地）	
	国土交通省（一般会計）	△ 65	土地	行政財産として使用（所管換）	
	防衛省（一般会計）	△ 1,940	土地	行政財産として使用（所管換）	
	防衛省（一般会計）	△ 0	工作物	行政財産として使用（所管換）	
	文部科学省（一般会計）	△ 1	土地	行政財産として使用（所管換）	
	環境省（一般会計）	△ 54,700	土地	行政財産として使用（所管換）	
	地方公共団体等	△ 5,983	土地	譲与	
	地方公共団体等	△ 2,814	土地	公共物へ編入	
	地方公共団体等	△ 0	工作物	譲与	
	地方公共団体等	△ 0	工作物	公共物へ編入	
	—	△ 5,698	土地	都市再開発法による権利変換	
	小計	△ 72,496			
実測との差（増）	—	85	土地	実測	
	—	0	建物	実測	
	—	0	工作物	実測	
	小計	85			
実測との差（減）	—	△ 123	土地	実測	
	—	△ 0	工作物	実測	
	小計	△ 123			
誤謬訂正等（増）	—	769	土地	誤謬訂正等	
	—	42	工作物	誤謬訂正等	
	小計	812			
誤謬訂正等（減）	—	△ 1,007	土地	誤謬訂正等	
	—	△ 64	工作物	誤謬訂正等	
	小計	△ 1,072			
その他（増）	—	6	建物	売払（増額相当分）	
	—	11	工作物	科目の振替	
	小計	18			
その他（減）	—	△ 3,417	土地	売払（減額相当分）	
	—	△ 35	土地	科目の振替	
	—	△ 11	建物	売払（減額相当分）	
	—	△ 8	建物	科目の振替	
	—	△ 25	建物	消滅	
	—	△ 0	工作物	消滅	
	小計	△ 3,498			
②合計		143,521			

③ その他

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
<債権>					
財政投融资特別会計特定 国有財産整備勘定への前 渡不動産	財務省及び国土交通省（財政投融 資特別会計・特定国有財産整備勘 定）	△ 2,207	その他の債権等	新施設の引渡しを受けて いないが、旧施設を相手 先に引継いだものの増減	
小計		△ 2,207			
<債務>					
財政投融资特別会計特定 国有財産整備勘定への未 渡不動産	財務省及び国土交通省（財政投融 資特別会計・特定国有財産整備勘 定）	△ 108	その他の債務等	新施設の引渡しを受けた が、旧施設を相手先に引 継いでいないものの増減	
小計		△ 108			
<出資金>					
資産の無償譲渡等（受）	厚生労働省（一般会計）	1,666	出資金	他省庁からの出資（株式 会社日本政策金融公庫国 民一般向け業務勘定）	
	経済産業省（一般会計）	200	出資金	他省庁からの出資（株式 会社日本政策金融公庫信 用保険等業務勘定）	
	農林水産省（一般会計）	68	出資金	他省庁からの出資（株式 会社日本政策金融公庫危 機対応円滑化業務勘定）	
資産の無償譲渡等（渡）	外務省（一般会計）	△ 46,010	出資金	独立行政法人国際協力機 構（外務省所管）への出 資	
小計		△ 44,076			
<出資回収金>					
国立研究開発法人科学技 術振興機構出資回収金	文部科学省（一般会計）	7,992	現金・預金	他省庁の出資金の回収金	
国立研究開発法人理化学 研究所出資回収金	文部科学省（一般会計）	2	現金・預金	他省庁の出資金の回収金	
独立行政法人日本スポ ーツ振興センター出資回収 金	文部科学省（一般会計）	2,500	現金・預金	他省庁の出資金の回収金	
独立行政法人国立高等専 門学校機構出資回収金	文部科学省（一般会計）	94	現金・預金	他省庁の出資金の回収金	
国立研究開発法人農業・ 食品産業技術総合研究機 構出資回収金	農林水産省（一般会計）	358	現金・預金	他省庁の出資金の回収金	
国立研究開発法人水産研 究・教育機構出資回収金	農林水産省（一般会計）	10	現金・預金	他省庁の出資金の回収金	
独立行政法人中小企業基 盤整備機構出資回収金	経済産業省（一般会計）	30,028	現金・預金	他省庁の出資金の回収金	
株式会社商工組合中央金 庫出資回収金	経済産業省（一般会計）	15,000	現金・預金	他省庁の出資金の回収金	
独立行政法人鉄道建設・ 運輸施設整備支援機構出 資回収金	国土交通省（一般会計）	201	現金・預金	他省庁の出資金の回収金	
独立行政法人水資源機構 出資回収金	国土交通省（一般会計）	820	現金・預金	他省庁の出資金の回収金	
小計		57,008			

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
<その他>					
資産の無償譲渡等（渡）	復興庁（東日本大震災復興特別会計）	3	退職給付引当金	定員変動	
誤謬訂正等（増）	—	18	物品	誤謬訂正	
	—	0	無形固定資産	誤謬訂正	
誤謬訂正等（減）	—	△ 16	物品	誤謬訂正	
公債	個人	△ 11,925	交付国債	「戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法」（昭和40年法律第100号）第5条第2項等による交付国債の発行	
	個人	14	交付国債	発行取消	
	個人	△ 7	交付国債	償還済発行取消	
	外務省（一般会計）	△ 3,188	抛出国債	国際農業開発基金（外務省所管）への抛出国債の発行	
	外務省（一般会計）	△ 38,507	抛出国債	緑の気候基金（外務省所管）への抛出国債の発行	
	小計	△ 53,609			
	③合計	△ 42,992			
	①+②+③総合計	106,421			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
満期保有目的以外の有価証券	3,125	△ 3,029	95	
(市場価格のあるもの)	4,262	△ 4,194	68	時価評価に伴う評価差額
(市場価格のないもの)	△ 1,137	1,165	27	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
たな卸資産	-	9,935	9,935	
土地	-	9,935	9,935	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
その他の債権等	-	62,779	62,779	
不動産信託受益権	-	62,779	62,779	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
有形固定資産	-	220,898	220,898	
国有財産(公共用財産を除く)	-	220,898	220,898	
行政財産	-	59,105	59,105	
土地	-	58,982	58,982	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	123	123	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	161,792	161,792	
土地	-	161,655	161,655	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	136	136	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無形固定資産	-	4	4	
国有財産	-	4	4	
行政財産	-	△ 0	△ 0	
特許権等	-	△ 0	△ 0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	4	4	
地上権等	-	4	4	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 1,134,219	1,057,410	△ 76,809	
(市場価格のあるもの)	△ 19,195	19,745	550	時価評価に伴う評価差額
(市場価格のないもの)	△ 1,115,024	1,037,665	△ 77,359	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
公債	-	△ 58,747	△ 58,747	物価連動国債の物価変動による元金の増減に伴う評価差額
合計	△ 1,131,094	1,289,249	158,155	

(4) その他資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額
国税収納金整理資金	-	△ 112,154
貨幣回収準備資金	-	△ 24,584
発行済貨幣額	貨幣保有者	△ 53,488
歳入外債権	-	△ 0
合計		△ 190,228

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

① 租税及印紙収入の明細

(単位：百万円)

款	項	金額	
租税	所得税	19,900,578	
	法人税	12,318,026	
	相続税	2,333,323	
	消費税	17,680,881	
	酒税	1,275,126	
	たばこ税	861,294	
	揮発油税	2,347,841	
	石油ガス税	7,595	
	航空機燃料税	52,661	
	石油石炭税	701,350	
	電源開発促進税	322,045	
	自動車重量税	394,444	
	国際観光旅客税	6,888	
	関税	1,071,123	
	とん税	10,254	
	地価税	40	
	旧税	1	
		小計	59,283,475
	印紙収入	印紙収入	1,072,908
		小計	1,072,908
合計		60,356,384	

② その他の主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	金額
国有財産処分収入	国有財産売払収入	55,452
	特定国有財産売払収入	282
	東日本大震災復興国有財産売払収入	1,332
	有償管理換収入	0
		小計
回収金等収入	特別会計整理収入	58,968
	政府出資回収金収入	57,008
		小計
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	42,474
	国有財産使用収入	0
	利子収入	21
	配当金収入	86,694
		小計
納付金	日本銀行納付金	557,607
	独立行政法人造幣局納付金	8,144
	雑納付金	6,258
		小計
諸収入	特別会計受入金	1,754,739
	東日本大震災復興財政投融资特別会計受入金	63,440
	許可及手数料	2,348
	受託調査試験及役務収入	16,893
	懲罰及没収金	4,431
	弁償及返納金	1,518
	物品売払収入	230
	文官恩給費特別会計等負担金	670
	雑入	21,024
	貨幣回収準備資金受入	80,377
		小計
合計		2,819,920

③ 他省庁への財源の配賦の明細

(単位：百万円)

	支出済歳出額(A)	収納済歳入額(B)	差引額(B-A)
皇室費	9,679	-	△ 9,679
国会	137,432	1,958	△ 135,474
裁判所	319,134	66,642	△ 252,491
会計検査院	16,549	13	△ 16,536
内閣	119,732	747	△ 118,985
内閣府	2,921,847	80,369	△ 2,841,478
総務省	16,598,368	75,101	△ 16,523,266
法務省	765,026	99,939	△ 665,086
外務省	844,228	32,924	△ 811,303
文部科学省	5,635,450	30,020	△ 5,605,430
厚生労働省	30,756,209	791,820	△ 29,964,388
農林水産省	2,682,891	491,194	△ 2,191,697
経済産業省	1,322,319	32,860	△ 1,289,458
国土交通省	6,614,240	821,467	△ 5,792,773
環境省	410,736	8,002	△ 402,734
防衛省	5,479,098	64,205	△ 5,414,892
合計	74,632,946	2,597,268	△ 72,035,677

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
国税収納金整理資金	1,361,239	76,859,202	76,897,739	1,322,703
貨幣回収準備資金	555,363	180,658	207,087	528,933
合計	1,916,602	77,039,860	77,104,826	1,851,636

(3) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	3,071
本年度受入	6,534
入札保証金	4,973
契約保証金	1,500
その他	61
本年度払出	7,057
入札保証金	5,133
契約保証金	1,862
その他	60
本年度末残高	2,549

参考情報

1 財務省の所掌する業務の概要

財務省の事務は、予算の編成、租税の賦課徴収、国庫金の管理運用、財政融資資金の管理運用、金融危機管理の企画・立案、国有財産の管理、国際金融上の諸問題の処理等広範にわたっています。

(1) 本省内部部局の事務

大臣官房・・・財務省の所掌事務の総合調整、人事・会計等の管理事務、所管行政に必要な各種の調査・研究事務、政府系金融機関に関する制度の調査・企画・立案、地震再保険に関する事務、金融危機管理に関する企画・立案、預金保険機構等の監督等

主計局・・・国の予算、決算及び会計に関する制度の企画・立案、作成等

主税局・・・内国税制度についての企画・立案、租税収入見積事務等

関税局・・・関税制度についての企画・立案、関税に関する国際協定の企画・立案、税関業務の指導監督、貿易統計の作成事務等

理財局・・・国庫制度、国債・地方債、貨幣の発行、財政投融资、国有財産、たばこ・塩事業、日本銀行の業務・組織の適正な運営の確保等

国際局・・・外国為替並びに国際通貨制度及びその安定に関する調査・企画・立案、国際収支の調整、外国為替資金の管理・運用、外国為替相場に関する事務、経済協力又は開発に関する国際機構に関する事務、海外投融资に関する事務等

(2) 本省施設等機関の事務

財務総合政策研究所・・・財務省所掌の政策、内外財政経済に関する基礎的・総合的な調査・研究等

会計センター・・・電子情報処理組織による国の会計事務の処理、その実施に関する調査・研究等

関税中央分析所・・・輸出入貨物に関する高度の専門技術を要する分析等

税関研修所・・・財務省職員に対する税関行政に必要な研修の実施等

(3) 本省地方支分部局の事務

財務局・・・国の予算の執行状況監査・調査、法人企業統計調査、たばこ事業等に関する監督、財政融資資金の管理・運用、地方経済・地方財政の調査、国有財産の管理・処分のほか金融庁長官から委任された地方民間金融機関等の検査・監督、証券取引等に係る監視、有価証券届出書の審査、公認会計士試験の実施等

税関・・・関税・とん税・特別とん税等の賦課徴収、輸出入貨物・船舶・航空機・旅客の取締り、通関業の許可、通関業者の監督、通関士試験の実施等

(4) 外局の事務

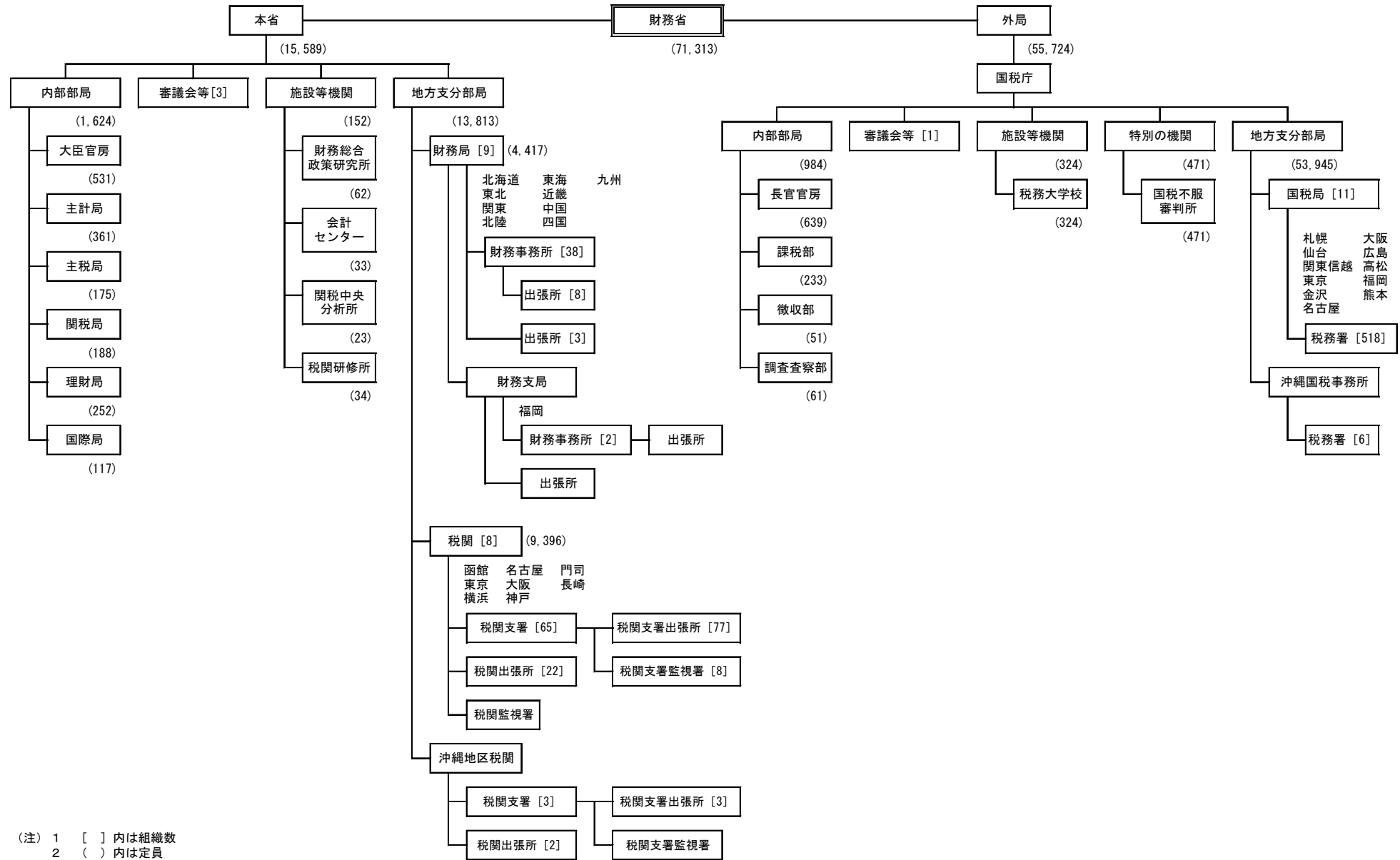
国税庁・・・内国税の賦課徴収、税理士制度の運営、酒類等の製造業者・販売業者の免許等

2 財務省の組織及び予算定員

(1) 予算定員について (平成 30 年度末)

		人数計(人)
財務省計		71,313
本省	内部部局	1,624
	施設等機関	152
	地方支分部局	13,813
	財務局	4,417
	税関	9,396
	国税庁	55,724
国税庁	内部部局	984
	施設等機関	324
	特別の機関	471
	地方支分部局	53,945

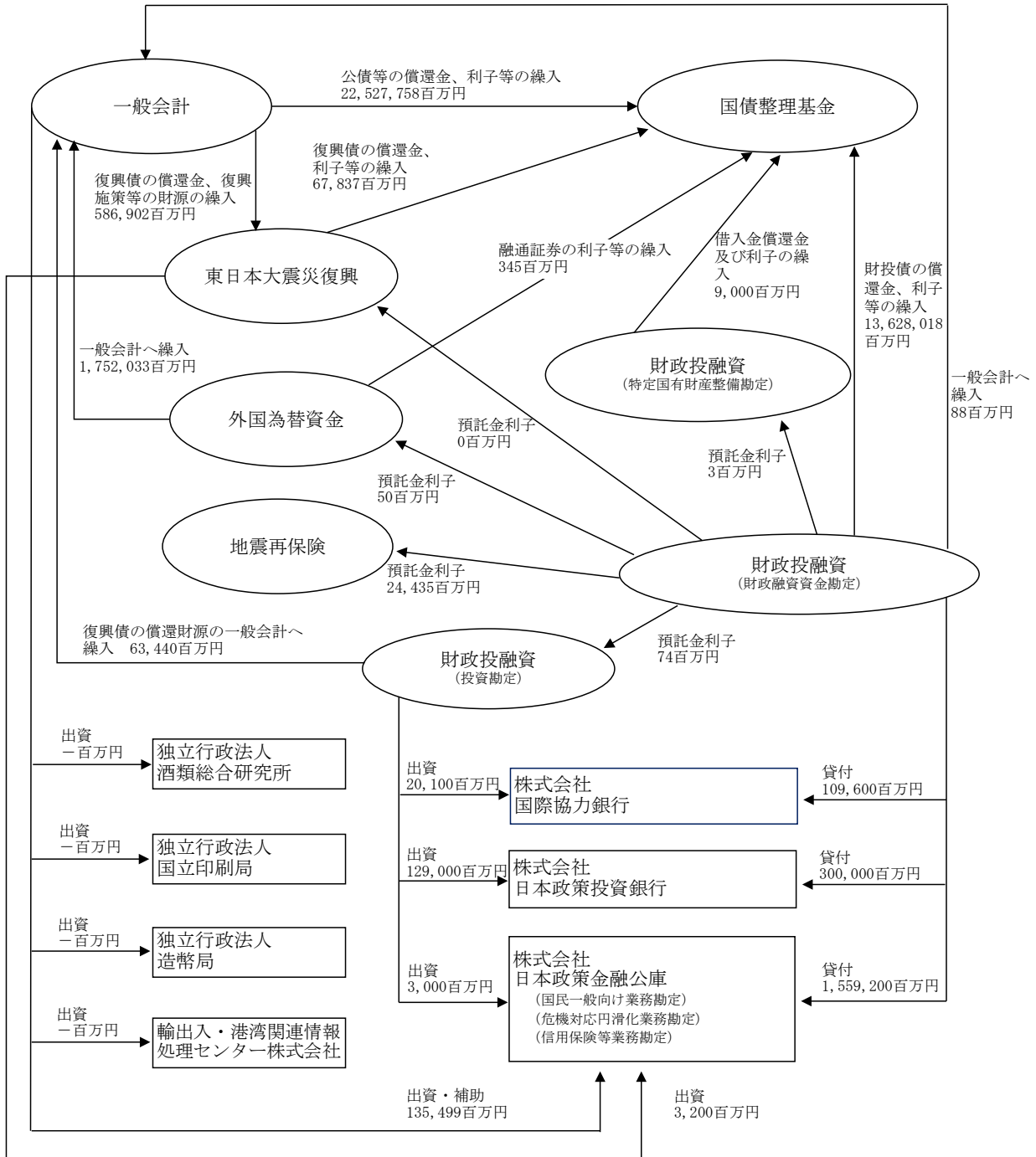
(2) 全体の組織図について



(注) 1 [] 内は組織数
2 () 内は定員

3 財務省における会計・独立行政法人等への間の財政資金の流れ

財政資金の主な流れ (平成30年度決算)



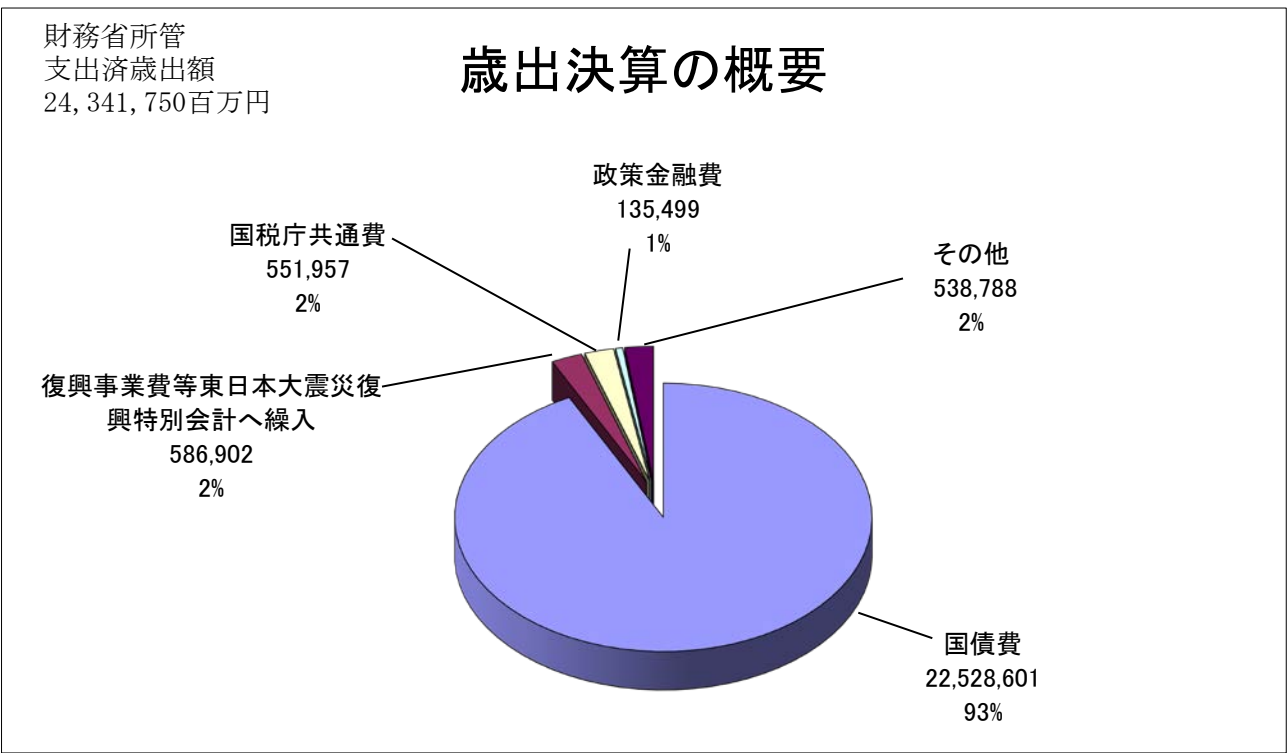
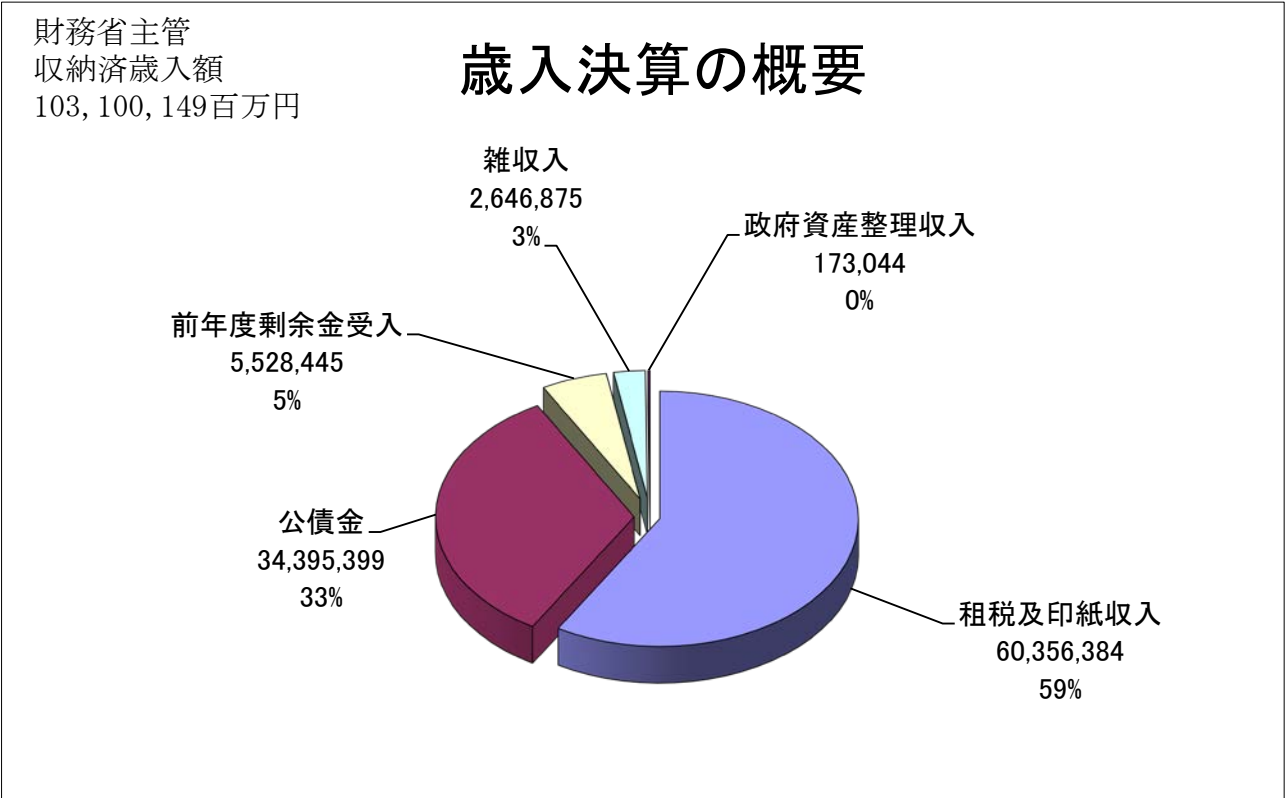
4 平成30年度一般会計の歳入歳出決算の概要

歳入決算

収納済歳入額 103兆1,001億円
 [租税及印紙収入 60兆3,563億円]
 [公債金 34兆3,953億円]

歳出決算

支出済歳出額 24兆3,417億円
 [国債費 22兆5,286億円]



5 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	<u>8,448,238 億円</u>
・当該年度に発行した公債額	<u>343,953 億円</u>
・当該年度の利払費	<u>65,033 億円</u>

② 財務省において計上されている①の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>510,556 億円</u>
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>14,168 億円</u>
・当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>3,962 億円</u>